

◆生命保険協会統一開示項目索引

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

(注) *印は保険業法で開示することが定められている項目

I. 保険会社の概況及び組織*

1. 沿革	186
2. 経営の組織*	183
3. 店舗網一覧	187
4. 基金の状況*	14, 132
5. 総代氏名	180~181
(総代の役割)	58
(選考方法)	59
(主な保険種別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)	182
6. 社員構成	182
7. 審議員氏名	181
(制度の趣旨)	59
(審議員の役割)	59
(職業・年齢)	181~182
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)*	185
9. 会計参与の氏名又は名称*	該当せず
10. 従業員の在籍・採用状況	184
11. 平均給与(内勤職員)	184
12. 平均給与(営業職員)	184
13. 総代会傍聴制度	58
(議事録)	61~63

II. 保険会社の主要な業務の内容*

1. 主要な業務の内容*	77
2. 経営方針	4

III. 直近事業年度における事業の概況*

1. 直近事業年度における事業の概況*	75~76
2. 契約者懇談会開催の概況	60
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	24~27
4. 契約者に対する情報提供の実態	48, 72
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	36~38
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	49
7. 新規開発商品の状況	32~33
8. 保険商品一覧	34~35
9. 情報システムに関する状況	41
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	50~56

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標*

V. 財産の状況*

1. 貸借対照表*	86~87
2. 損益計算書*	88
3. キャッシュ・フロー計算書*	該当せず
4. 基金等変動計算書*	89~90
5. 剰余金処分又は損失処理に関する書面*	90
6. 債務者区分による債権の状況*	
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)*	121
(危険債権)*	121
(要管理債権)*	121
(正常債権)*	121
7. リスク管理債権の状況*	
(破綻先債権)*	120
(延滞債権)*	120
(3カ月以上延滞債権)*	120
(貸付条件緩和債権)*	120
8. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況*	121
9. 保険金等の支払能力の充実の状況*	
(ソルベンシー・マージン比率)*	121
保険金等の支払能力の充実の状況(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)*	123

10. 有価証券等の時価情報(会社計)*

(有価証券)*	105
(金銭の信託)*	107
(デリバティブ取引)*	107~110
11. 経常利益等の明細(基礎利益)	103
12. 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*	104
13. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
14. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨*	該当せず
15. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等*

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	75~76
(2) 保有契約高及び新契約高*	143
(3) 年換算保険料	143
(4) 保障機能別保有契約高*	142
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*	144
(6) 異動状況の推移	147~148
(7) 社員配当の状況*	12, 81~85
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率*	144
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)*	154
(3) 新契約率(対年度始)	154
(4) 解約失効率(対年度始)*	154
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)*	154
(6) 死亡率(個人保険主契約)	154
(7) 特約発生率(個人保険)	155
(8) 事業費率(対収入保険料)	155
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*	155
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	155
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合*	155
(12) 未収受再保険金の額*	156
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合*	156
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	128
(2) 責任準備金明細表*	128
(3) 責任準備金残高の内訳*	128
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)*	129
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*	130
(6) 社員配当準備金明細表*	130
(7) 引当金明細表*	131
(8) 特定海外債権引当勘定の状況*	
(特定海外債権引当勘定)*	131
(対象債権額国別残高)*	131

(9)保険料明細表	133
(10)保険金明細表	133～134
(11)年金明細表	134～135
(12)給付金明細表	135～136
(13)解約返戻金明細表	136
(14)減価償却費明細表	140
(15)事業費明細表*	140
(16)税金明細表	141
(17)リース取引	141
(18)借入金残存期間別残高	131
4.資産運用に関する指標等	
(1)資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	16
(ポートフォリオの推移 (資産の構成及び資産の増減))*	111
(2)運用利回り*	112
(3)主要資産の平均残高*	111
(4)資産運用収益明細表*	137
(5)資産運用費用明細表*	137
(6)利息及び配当金等収入明細表*	137
(7)有価証券売却益明細表	138
(8)有価証券売却損明細表	138
(9)有価証券評価損明細表	138
(10)商品有価証券明細表*	112
(11)商品有価証券売買高	112
(12)有価証券明細表*	112
(13)有価証券残存期間別残高* …	112～113
(14)保有公社債の期末残高利回り	113
(15)業種別株式保有明細表*	114
(16)貸付金明細表*	118
(17)貸付金残存期間別残高	118
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	119
(19)貸付金業種別内訳*	119
(20)貸付金用途別内訳*	120
(21)貸付金地域別内訳	120
(22)貸付金担保別内訳*	120
(23)有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	124
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	124
(24)固定資産等処分益明細表*	138
(25)固定資産等処分損明細表*	139
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表	139
(27)海外投融資の状況	
(資産別明細)*	125～126
(地域別構成)*	126
(外貨建資産の通貨別構成)	127
(28)海外投融資利回り*	112
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	125
(30)各種ローン金利	156
(31)その他の資産明細表	125
5.有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	115
(金銭の信託)	116
(デリバティブ取引)	117

VII. 保険会社の運営*

1.リスク管理の体制*	68～71
2.法令遵守の体制*	65～66
3.法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	129
4.指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第五十五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第五十五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	28
5.個人データ保護について	67
6.反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	66

VIII. 特別勘定に関する指標等*

1.特別勘定資産残高の状況*	149
2.個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過	149
3.個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1)保有契約高	149
(2)年度末資産の内訳*	149～150
(3)運用収支状況*	150
(4)有価証券等の時価情報	151
(有価証券)	151
(金銭の信託)	151
(デリバティブ取引)	151～152

IX. 保険会社及びその子会社等の状況*

1.保険会社及びその子会社等の概況*	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成* …	78～79
(2)子会社等に関する事項*	
(名称)*	80
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	80
(資本金又は出資金の額)*	80
(事業の内容)*	80
(設立年月日)*	80
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	80
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	80
2.保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1)直近事業年度における事業の概況*	78
(2)主要な業務の状況を示す指標*	
(経常収益)*	78
(経常利益又は経常損失)*	78
(当期純剰余又は当期純損失)*	78
(包括利益)*	78
(総資産)*	78
(ソルベンシー・マージン比率)*	78
3.保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1)連結貸借対照表*	157
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	
(連結損益計算書)*	158
(連結包括利益計算書)*	158
(3)連結キャッシュ・フロー計算書*	173
(4)連結基金等変動計算書*	159～160
(5)リスク管理債権の状況*	
(破綻先債権)*	177
(延滞債権)*	177
(3カ月以上延滞債権)*	177
(貸付条件緩和債権)*	177
(6)保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)*	177
(7)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	178
子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)*	178
(8)セグメント情報*	178
(9)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
(10)代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	174、176
(11)事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

◆五十音索引

(あ行)		コールセンター	187
いずみホール	52	告知義務	36
インターネットによるサービス	40,72	ご契約者懇談会	26,59,60
WELL'S (ウェルズ)	40	個人情報保護に関する基本方針	67
運用環境(一般勘定)	16	個人情報保護	67
運用状況(一般勘定)	16	こども絵画コンクール	21,52
運用方針(一般勘定)	16	コンプライアンス(法令等順守)	65
運用利回り(一般勘定)	112		
ALM	16,69	(さ行)	
営業拠点数	184	サービス網	187~189
沿革	186	財団・事業団の活動	52,53
エンブレムGP	43	三利源	11
エンベディッド・バリュー	15	サンゴ礁保全プロジェクト	54
お客さまの声(苦情・お褒め・ご満足)	25	CSR経営方針	2
お客さまへの情報提供	38,72	CS向上アドバイザー会議	25
お客さま満足度アンケート	26	CS向上委員会	24
オペレーショナル・リスク	71	資産運用リスク	70
お役に立った保険金・給付金	10,133~136	支社等所在地	188~189
		市場リスク	70
(か行)		システムリスク	71
海外事業への取組み	47	執行役員	185
会社概要	3	実質資産負債差額	13
解約+失効の状況	10	指定代理請求特約	33,35
格付の状況	13	支払管理態勢	29~31
確定給付企業年金(DB)	43	事務リスク	71
確定拠出年金(DC)	44	社員の構成	182
監査役(会)	64,185	社会貢献活動	50~56
がん長期サポート特約	33	新先進医療特約	32,35
がんへの取組み	51	主要な業務の内容	77
勧誘方針	66	従業員数	3,184
基金の状況	14,132	少子化対策	50
基金拠出者	132	情報技術の活用	41
基金償却準備金	132	情報リスク	71
基金償却積立金	132	剰余金処分に関する決議	90
基金等変動計算書	89	審議員	181
基礎利益	3,11,103	審議員会	59
逆ざや	12	新契約価値	15
教育制度	49	新契約の状況	10,143
金融機関窓販への取組み	47	信用リスク	70
クーリング・オフ制度	36	ストレステスト	69
経営管理体制	64	スミセイ環境方針	54
経営政策会議	64	スミセイダイレクトサービス	40,72
経営の要旨	2	スミセイハーモニー	49
経営方針	4	スミセイ・ヒューマニー活動	52,56
経常利益	3,11,88,103	スミセイマイル	22,39
コーポレートガバナンス委員会	64	スミセイ未来応援活動	22,39

Sumisei Lief(スミセイライフ)……………39,41	(は行)
住友財団……………53	配当金(社員配当金)……………12,81~85
住友生命グループ行動憲章……………8	バラ色人生……………33
住友生命健康財団……………53	反社会的勢力との関係を遮断し排除するための基本方針…66
住友生命公式 Facebookページ……………6	東日本大震災への対応……………7
住友生命社会福祉事業団……………52,53	不動産投資リスク……………70
生命保険契約者保護機構……………45	ブランドビジョン……………2
生命保険協会統一開示項目索引……………190~191	ブランド戦略……………6
生命保険の知識と制度……………36~37	不良債権……………14,120
生命保険料控除……………37	紛争解決機関……………28
責任準備金……………3,14,128~129	法人向け商品ラインアップ……………42
千客万頼……………33	保険業法施行規則に基づく索引……………194
全国縦断チャリティコンサート……………52	保険金等支払管理態勢……………29~31
相互会社のしくみ……………58	保険種類一覧……………34
総資産……………3,14,86	保険の森……………40
総代会……………58	保険引受リスク……………69
総代会開催結果、質疑応答(要旨)……………61~63	ほけん百花……………40
総代名簿……………180~181	保険料等収入……………3,11,88
組織図……………183	保有契約価値……………15
ソルベンシー・マージン比率…3,13,121~123	保有契約の状況……………10,143~144
損益計算書……………88	ボランティア活動(スミセイ・ヒューマニー活動)…52,56
(た行)	本社等所在地……………187
大規模災害等への対策……………71	(ま行)
貸借対照表……………86~87	未来診断……………39
Wステージ未来デザイン……………32	未来を強くする子育てプロジェクト……………50
団体年金保険特別勘定の状況……………153	メディケア生命……………40
注意喚起情報……………38	(や行)
中期経営計画……………5	有価証券残高……………3,14,112~113
直近事業年度における事業の概況……………75~76	ユニバーサルデザインカレンダー……………53
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標…3	4つの先進の価値……………6
ディスクロージャー……………72	(ら行)
デメリット情報の提供……………36~38	来店型保険ショップ……………40
当期純剰余……………3,11,88	リスク管理体制……………68~71
ドクターKING……………33	利息及び配当金等収入……………11,88,137
特別勘定に関する指標等……………149~153	流動性リスク……………70
取締役……………185	連結貸借対照表……………157
取締役会……………64	連結損益計算書……………158
(な行)	連結基金等変動計算書……………159~160
内部監査体制……………64	連結キャッシュ・フロー計算書……………173
内部統制基本方針……………65	連結ソルベンシー・マージン比率……………177
内部統制システムの整備……………65	(わ行)
内部留保……………13	ワーク・ライフ・バランス……………48
日本郵政グループへの取組み……………47	
認知症ケア分野への支援……………51	
年換算保険料……………10,143	

◆保険業法施行規則に基づく索引

※下記の項目は条文及び別表を要約したものです。

保険業法施行規則 第59条の2 第1項(単体決算関係)

1. 保険会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ. 経営の組織 183
- ロ. (株式会社に関する条文につき省略)
- ハ. 基金拠出額の多い順に5以上の基金拠出者に関する次に掲げる事項 132
 - (1) 氏名(基金拠出者が法人その他の団体である場合には、その名称)
 - (2) 各基金拠出者の基金拠出額
 - (3) 基金の総額に占める各基金拠出額の割合
- ニ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 185
- ホ. (会計参与設置会社に関する条文につき省略)

2. 保険会社の主要な業務の内容 77

3. 保険会社の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ. 直近の事業年度における事業の概況 75~76
- ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 3
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 当期純剰余又は当期純損失
 - (4) 基金(保険業法第56条の基金償却積立金を含む。)の総額
 - (5) (株式会社に関する条文につき省略)
 - (6) 総資産額及び特別勘定又は積立勘定として経理された資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)
 - (11) (株式会社に関する条文につき省略)
 - (12) 保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる額の合計額の割合
 - (13) 従業員数
 - (14) 保有契約高
 - (15)~(18) (保険金信託業務を行なう場合に関する条文につき省略)
- ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等として別表に掲げる事項(別表)

■主要な業務の状況を示す指標等

- 1. 新契約高及び保有契約高 143
- 2. 保障機能別保有契約高 142
- 3. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 144

■保険契約に関する指標等

- 1. 保有契約増加率 144
- 2. 個人保険の新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 154
- 3. 解約失効率 154
- 4. 月払契約の個人保険新契約平均保険料 154
- 5. 社員配当の状況 12.81~85
- 6. 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 155
- 7. 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 155
- 8. 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 155
- 9. 未収受再保険金の額 156
- 10. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの発生保険金額の経過保険料に対する割合 156

■経理に関する指標等

- 1. 責任準備金明細表 128
- 2. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率 129
- 2の2. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法及びその計算の基礎となる係数 130
- 3. 社員配当準備金明細 130
- 4. 引当金明細 131
- 5. 特定海外債権引当勘定 131
- 6. 個別特定海外債権残高 131
- 7. 固定資産等処分益及び固定資産等処分損 138, 139
- 8. 事業費明細 140

■資産運用に関する指標等

- 1. 主要資産の平均残高 111
- 2. 資産の構成及び資産の増減 111
- 3. 運用利回り 112
- 4. 資産運用収益明細 137
- 5. 資産運用費用明細 137
- 6. 利息及び配当金等収入明細 137
- 7. 有価証券残高 112
- 8. 有価証券残存期間別残高 112
- 9. 商品有価証券残高 112
- 10. 業種別保有株式の額 114
- 11. 貸付金残高 118
- 12. 国内企業向け企業規模別貸付金残高 119
- 13. 業種別貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合 119
- 14. 使途別貸付金残高の合計に対する割合 120
- 15. 担保別貸付金残高 120
- 16. 有形固定資産の残高 124
- 17. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数 124
- 18. 海外投融資残高 125~126
- 19. 海外投融資の地域別構成 126
- 20. 海外投融資利回り 112

■特別勘定に関する指標等

- 1. 特別勘定資産残高 149
- 2. 個人変額保険特別勘定資産 149
- 3. 個人変額保険特別勘定の運用収支 150

■保険金信託業務に関する指標
(保険金信託業務を行なう場合に関する条文につき省略)

二. 責任準備金の残高として別表に掲げる事項(別表)

契約年度別責任準備金残高	129
責任準備金残高の内訳	128

ホ. (損害保険会社に関する条文につき省略)

4. 保険会社の運営に関する次に掲げる事項

- イ. リスク管理の体制 68~71
- ロ. 法令遵守の体制 65~66
- ハ. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 129
- ニ. 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項 28
 - (1) 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合 生命保険会社が生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
 - (2) 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合に関する条文につき省略
- ホ. (損害保険会社に関する条文につき省略)

5. 保険会社の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表を作成しない場合に限る。)及び剰余金処分又は損失処理に関する書面及び基金等変動計算書 88~92
- ロ. 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 120
 - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
 - (2) 延滞債権に該当する貸付金
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金
 - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 121
- ニ. 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額 121
 - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - (2) 危険債権
 - (3) 要管理債権
 - (4) 正常債権
- ホ. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 121
- ヘ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 105~110
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭的信託
 - (3) デリバティブ取引
 - (4) 金融等デリバティブ取引
 - (5) 先物外国為替取引
 - (6) 有価証券関連デリバティブ取引
 - (7) 金融商品取引法第28条第8項第3号イ若しくは第4号イに掲げる取引又は外国金融商品市場における同項第3号イに掲げる取引と類似の取引
- ト. 貸借引当金の期末残高及び期中の増減額 131
- チ. 貸付金償却の額 138
- リ. 公衆の縦覧に供する書類について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 104
- ヌ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当せず

6. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当せず

保険業法施行規則 第59条の3 第1項(連結決算関係)

1. 保険会社及びその子会社等(保険業法第111条第2項に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。以下この条において同じ。)の概況に関する次に掲げる事項

- イ. 保険会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 78~79
- ロ. 保険会社の子会社等に関する次に掲げる事項 80
 - (1) 名称
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
 - (3) 資本金又は出資金の額
 - (4) 事業の内容
 - (5) 設立年月日
 - (6) 保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 - (7) 保険会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- イ. 直近の事業年度における事業の概況 78
- ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 78
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 当期純剰余又は当期純損失
 - (4) 包括利益
 - (5) (株式会社に関する条文につき省略)
 - (6) 総資産額
 - (7) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

3. 保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結基金等変動計算書 157~160, 173
- ロ. 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 177
 - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
 - (2) 延滞債権に該当する貸付金
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金
 - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 177, 178
- ニ. 保険会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の業種を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの 178
- ホ. 保険会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当せず

4. 事業年度の末日において、重要事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当せず